

官民人材交流センターの機構・定員及び予算要求について

平成19年10月31日
内閣官房行政改革推進室

- 1 再就職支援の対象となる職員の範囲
 - (1) 退職理由別退職者数（平成19年国家公務員退職手当実態調査）
 - (2) 再就職及びあっせんの状況
 - (3) 平成18年度月別勧奨退職者数（平成19年国家公務員退職手当実態調査）
 - (4) 各府省・企画官相当職以上で退職した職員に係る再就職状況について
 - (5) 主要再就職支援会社における職員一人当たりが担当している求職希望者数
- 2 地域ブロック別の拠点について
- 3 センターの機能と考えられる機構・定員について
- 4 センターの設置・運営に必要と考えられる予算項目

1 再就職支援の対象となる職員の範囲

(1) 退職理由別退職者数 (平成19年国家公務員退職手当実態調査)

常勤の一般職国家公務員 (日本郵政公社の職員を除く)

退職事由	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	退職者数	退職者数	退職者数	退職者数
計	26,148	17,003	16,413	17,001
定年	7,064	4,846	4,026	4,417
勸奨	5,873	4,213	4,199	3,802
自己都合	10,275	6,363	6,711	7,186
その他	2,936	1,581	1,477	1,596

注) 「その他」には、死亡等による退職者が含まれ、地方公務員等となった者等の退職手当が支給されていない者が除かれている。

(2) 再就職及びあっせんの状況

「再就職及びあっせんの状況」(第5回センター懇談会資料2(平成19年9月5日))

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に各府省課長・企画官相当職以上で退職した職員に係る平成18年12月1日までの再就職(選挙によって公職に就いた場合を含む。)の状況について、各府省において把握しているものを内閣官房行政改革推進室でまとめたもの

合計	退職者	再就職者						その他
		計	内訳(あっせんの有無等)					
			有	一	#	無	不明	
定年	119	59	33	0	0	26	0	60
勸奨	1,129	1,072	739	13	9	309	3	57
自己都合 その他	19	11	2	2	0	7	0	8
計	1,267	1,142	774	15	9	342	3	125

退職者に占めるあっせん再就職者の割合
27.7%
65.5%
10.5%
61.1%

注 「※」…2箇所の再就職先がある職員1人について、内訳欄には双方のあっせん状況を計上したため、内訳と計が一致しない。

<表の見方>

- 「その他」…再就職をしていない退職者、再就職先の不明な退職者等
- 「一」…大使や国の機関の長等、公務員に該当するもの
- 「#」…独立行政法人の長等、主務大臣が任命する役職に該当するもの

(3) 平成18年度月別勧奨退職者数 (平成19年国家公務員退職手当実態調査)

年 月	18.4	18.5	18.6	18.7	18.8	18.9	18.10	18.11	18.12	19.1	19.2	19.3	総計
勧奨	812	15	184	1,022	89	114	44	13	95	39	25	1,350	3,802
定年	4	4	7	55	6	15	11	4	17	6	11	4,277	4,417
自己都合	241	192	849	404	231	508	217	135	665	263	209	3,272	7,186
その他	177	97	122	92	98	157	95	87	86	78	60	447	1,596
合計	1,234	308	1,162	1,573	424	794	367	239	863	386	305	9,346	17,001

(4) 各府省・企画官相当職以上で退職した職員に係る再就職状況について

「平成18年再就職状況の公表について」(平成18年12月27日内閣官房、総務省)

平成17年8月16日から平成18年8月15日までの1年間に各府省課長・企画官相当職以上で退職した職員に係る平成18年12月1日までの再就職(選挙によって公職に就いた場合を含む。)の状況につき、各府省において公表されたものを内閣官房及び総務省において総括したもの

国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	財団法人	社団法人	学校法人・ 社会福祉 法人・宗教 法人・医療 法人	その他の非 営利法人	営利法人	自営業	その他	退職者 合計
17	90	8	9	284	150	34	92	170	235	179	1,267
1.3%	7.1%	0.6%	0.7%	22.4%	11.8%	2.7%	7.3%	13.4%	18.5%	14.1%	100.0%

注1)「国又は地方公共団体の機関」は、再任用制度により国家公務員として勤務する場合及び顧問等として退職した府省に勤務する場合を含まない。

注2)「その他の非営利法人」とは、特定非営利活動法人、中間法人、協同組合、共済組合等をいう。

注3)「その他」には他の再就職先区分に分類されない再就職のほか、再就職していない退職者、再就職先の不明な退職者等を含む。

(5) 主要再就職支援会社における職員一人当たりが担当している求職希望者数

再就職支援会社名	選定担当1人当たりが担当している求職希望者
A社	40人
B社	25～30人
C社	約30人
D社	30人
E社	15～25人

- 注) 1 A～D社においては、選定担当者ではない別の担当者が求人開拓を行っている。E社においては、選定担当者が求人開拓も併せて行っている。
- 2 再就職支援会社の選定担当1人当たりが担当している求職希望者の数は、実際は時期による変動があるが、平均をとった。

2 地域ブロック別の拠点について

都道府県	勸奨者数(人)	ブロック別 勸奨退職者数(人)	ブロック別勸奨退職者割合
01北海道	275	275	7.2%
02青森県	33	244	6.4%
03岩手県	31		
04宮城県	102		
05秋田県	20		
06山形県	31		
07福島県	27		
13東京都	877	877	23.1%
08茨城県	72	645	17.0%
09栃木県	39		
10群馬県	40		
11埼玉県	155		
12千葉県	94		
14神奈川県	134		
15新潟県	70		
19山梨県	13		
20長野県	28		
16富山県	35	434	11.4%
17石川県	48		
18福井県	20		
21岐阜県	27		
22静岡県	75		
23愛知県	196		
24三重県	33		
25滋賀県	25	441	11.6%
26京都府	57		
27大阪府	228		
28兵庫県	93		
29奈良県	16		
30和歌山県	22		
31鳥取県	31	394	10.4%
32島根県	29		
33岡山県	40		
34広島県	112		
35山口県	37		
36徳島県	26		
37香川県	66		
38愛媛県	25		
39高知県	28		
40福岡県	166	492	12.9%
41佐賀県	29		
42長崎県	28		
43熊本県	77		
44大分県	33		
45宮崎県	34		
46鹿児島県	60		
47沖縄県	65		
総計	3,802	3,802	100.0%

3 センターの機能と考えられる機構・定員について

1. 企画調整・総務部門等

(1) 企画調整・総務

① 企画調整

センター業務の企画、国会対応、支所との連絡調整、委託企業との調整・監督、あっせん結果の公表等
広報、情報公開、センター業務に関する調査・研究など

② 総務

予算、会計、入札、人事、センター職員の研修、各府省人事担当職員への制度の周知徹底、委託業者の
選定

(2) 民から官への就職支援

各府省等採用情報の一元的提供、公務員制度等についての広報、各府省が行っている採用に関する問い合
わせの一元的受付、公務を経験した民間出身者及び公務から民間に転じた者についてのデータベースの構築
など

(3) コンプライアンス

運営規則の徹底、運営規則違反のおそれのある事案の調査、監視委への報告・連絡調整、外部からの通報受
付など

2. 調整・選定担当部門

(1) 調整

各府省等からの人材情報の入手、職員情報登録の受付など

(2) 選定

職員に対し、提示すべき求人企業等の選定・提示、職員からの相談の受付など

(注) 民間委託が考えられる業務

カウンセリング機能、求人開拓機能及び職員支援機能等

4 センターの設置・運営に必要と考えられる予算項目

(1) 人件費 → 組織・定員に従い積算

(2) カウンセリング、求人開拓、教育・研修等の支援等委託費（民間委託と考えられる分野）
→ センターの再就職支援の対象となる職員の範囲に従い積算

(3) 求人データベース及び求職データベース並びに再就職先候補選定機能を有するシステム開発・運用費

(4) 庁費、借料等その他必要な経費 → 組織・定員に従い積算